



沢辺税理士事務所通信

令和 5 年 8 月 1 日号

NO.114

ビッグモーター問題

ビッグモーター問題が大きくなっています。二代目オーナー社長による典型的なパワハラ経営といった感じですが、こういった企業は昔から日本にたくさんあるのでしょうか。昭和の時代から何も変わらない、根性論の経営ですね。

岩国市で創業したビッグモーターは特に二代目になってから出店ペースを急激に増やし、現在 300 店舗位あるようですが、消費人口が減少し続けている日本ではニーズ以上に拡大させすぎてしまったのでしょうか。ニーズがないから売上・利益が伸び悩む、でも二代目社長はお父さんである創業社長に認められたい、そんなプレッシャーからパワハラ経営に傾いていったのかもしれない。まあ、そもそもの人間性がそうでなければ、プレッシャーだけでパワハラ体質に変わるとは思えませんが・・・。

1 日 1,000 件の LINE とか、店舗視察でその場で降格言い渡しとか、労働基準法の存在を知らないような信じられない内容です。LINE のスクショや録音を労働基準監督署に持ち込まればアウトだと思うのですが、それすらもみ消してきたのですかね。威圧だけで経営するならクザと一緒に。お客様や従業員と真摯に向かい合った経営をしたいものです。

中国の凋落と日本の特需

前回の株の話でも少し触れましたが、中国は人口減少と経済の落ち込みで今後かなり苦しくなるのではないかと、言われています。長年続いた一人っ子政策の弊害で、少子高齢化に伴う労働人口の減少に歯止めがかからないのです。それなのに中国はマンションを建設し続け、今や人口（14 億）の 2～3 倍が住める件数があるそうです。

その上投機により膨らんだ不動産バブル対策として、3 年前から不動産開発企業への銀行融資規制を始めたため次々とデフォルト（債務不履行）が発生、最大手の中国恒大集団一社だけでも 47 兆円負債を抱えて債務超過に陥るなど、連鎖倒産すればその余波は中国国内にとどまらない可能性もあります。極端に言えば、もともと中国の景気刺激策は住む人のいないマンション開発で成り立っていたというわけです。

その上「令和のコメ」と言われている半導体分野でもアメリカの輸出規制により、特に最先端技術の半導体は中国国内での製造が難しくなっていきます。アメリカは中国なしで最先端半導体が製造できるよう、同盟国で政治、治安とも安定しており、人件費も安い日本での半導体工場建設を促しています。これは日本にとって最後のチャンスかもしれない特需です。戦後日本が朝鮮戦争の特需で復活したように、米中新冷戦下での特需をしっかりと享受して、失われた 30 年を取り戻していかないとはいけません。

沢辺税理士事務所 株式会社沢辺会計コンサルタント

〒732-0811 広島市南区段原三丁目3番27号 段原メディカルビル3階

TEL 082-236-3935 FAX 082-236-3936 HP: <http://www.sawabe-ac.jp>